

6.3 教育方法のあり方

進捗状況報告

まず、はじめに「外国語を活用した教育方法の充実」に関しては、現時点では具体的な方策を講じてはいないけれども、現行の科目である外国書購読をコース専門科目とすることや外国人教員によるビジネスレクチュアを充実させることを現在検討中である。

次に、「マルチメディアを活用した教育の強化」に関しては、主に語学教育で独自に開発された Web ベースによる e-learning システムを用意し、授業中の教育とともに、学生の自学自習用に学部専用の PC 自習室を用意し、ヘッドセット等のマルチメディア環境を充実させている。また、基礎科目・語学科目において個人的にオープンソース e-learning システムである“moodle”を利用した教育を行っている教員もおり、授業の補完的機能を果たすとともに、一定の教育効果をあげている。

なお、商学部主催の研究会を通じてこれらの教授法に関するノウハウを共有する試みも行われている。また、専門科目におけるマルチメディア教育としては、数式処理ソフトウェアによるビジネスモデルの可視化やデータ解析ソフトウェアによるリスク評価のシミュレーションなどがいくつかの講義を通じて行われている。ただし、本格的な企業経営、国際ビジネスへの学習と応用力を高めるまでにはいたっていないのが現状であり、今後学部として組織的にマルチメディア教育を推進することがのぞまれる。

最後に、「産業界との連携による実践的教育方法の導入・活用」に関しては、2006年度から、単位認定を行う資格・検定を拡大し、学生に対し取得推進を促している。また、産業界から多くの講師を招き 2006 年度だけで合計 8 回の商学部主催の学術講演会を開催し産業界と連携した講座の拡充に努めてきた。また、多くの企業提供科目（寄付口座）も開講されており産業界との連携授業の拡充も行われている。なお、近日中に「アドバイザー・パネル」（旧 アドバイザリー・コミッティー）と執行部会委員による会議を開催する予定であり、この制度をさらに活用し、産業界との連携をさらにすすめる予定である。

学内第三者評価

2003年度に掲げられている目標のうち、「外国語を活用した教育方法の充実」に関しては2005年度の自己点検・評価の（現状の説明）（点検・評価の結果）などで記されている内容に加えて、外国人教員によるビジネスレクチュアなど新たな企画が検討されており、実現が期待される。

「マルチメディアを活用した教育の強化」に関しては、e-learning の設備を充実させ、教員個人がオープンソースシステムを活用するなどしており、また、こうした教授法を教員が共有するための研究会も開かれている。今後もマルチメディアの活用をハード、ソフト両面で学部全体で組織的に充実させていくことが期待される。

「産業界との連携による実践的教育方法の導入・活用」については、産業界と連携した商学部主催の学術講演会を活発に開催しており、アドバイザー・パネルを利用した一層の産学連携の企画が望まれる。

なお、特別委員からは以下の意見があった。
・総合政策学部と提携した遠隔授業の構想や、教授法のノウハウを公開するなど、注目すべき取組や構想が提示されているが、多くは今後の展開が待たれる。